

対象国の条件:

研修コース番号:201984754-J002

案件番号:201984754

主分野課題:農業開発/水産

副分野課題:

使用言語:英語

**案件概要**

本研修では、沿岸漁業に必要な技術及び資源管理に関する知識を基盤とし、漁民組織の能力強化のための基本的要件である制度、組織体制に焦点をあて、漁民組織が主体的に取り組む資源管理や共同事業の実施方法について学ぶ。

目標/成果	対象組織/人材
<p><b>【案件目標】</b> 研修参加者が、持続可能な漁業の実現にむけて、漁民組織の能力強化に必要な課題解決策を立案し、普及できるようになる。</p> <p><b>【成果】</b> 1. 資源管理型漁業に必要な基礎的知識が習得される。 2. 日本における、沿岸漁業の水産資源管理に係る制度整備、および水産行政と漁業協同組合との役割分担・連携についての理解が深まる。 3. 日本および海外の取組み事例から、漁民組織の機能の多面性とその有効性についての理解が深まる。 4. 漁民組織支援に必要な課題発見・課題解決のための能力が身に付けられる。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 水産行政機関、普及機関、漁業関連団体</p> <p><b>【対象人材】</b> 水産行政機関職員、普及機関職員、漁業関連団体職員</p> <p>実務経験3年以上</p>

内 容	2019/5～2019/7		
	1. (1) 漁具設計基礎概論 (2) 漁業技術管理(漁具の選択制含む) (3) 資源管理型漁業技術(釣、刺網、籠、定置網) (4) 水産資源と資源管理 (5) 水産増養殖 (6) 水産物の鮮度保持 (7) 漁獲物処理と食品加工	<b>本邦研修期間</b>	
		<b>担当課題部</b>	農村開発部
	2. (1) 日本の漁業管理制度 (2) 漁協の役割 (3) 水産行政機関の役割と漁協支援 (4) 普及指導事業 (5) 漁業者間の利害調整 (6) 水産資源管理への取組み 3. (1) 漁協の組織形態と各種事業 (2) 資源管理への取組み (3) 漁場造成 (4) 漁協の新たな取組み (5) 漁民組織の広域連携 (6) 各種関連施設視察 4. (1) ジョブレポート発表 (2) PCM研修 (3) 普及資料作成演習 (4) アクションプラン作成・発表	<b>所管国内機関</b>	JICA九州
		<b>関係省庁</b>	
	<b>実施年度</b>	2019～2021	

<b>主要協力機関</b>	調整中
<b>特記事項及びホームページ</b>	